

平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 加藤 孝雄 (氏名) 津山 友亮 平成24年8月2日

上場会社名 インターニックス株式会社 コード番号 2657 URL http://www.internix.co.jp

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)経理部長

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

TEL 03-5322-1708

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) XEMBME II /30MS (3)(II)	7 E-101E-17 (1877)							
	売上高		営業和	刂益	経常和	J益	四半期紅	·利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,518	4.2	68	△43.0	25	△81.4	1	△99.0
24年3月期第1四半期	5,296	△5.0	120	△18.6	134	△10.8	145	52.6

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △107百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 80百万円 (269.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.16	_
24年3月期第1四半期	15.01	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,067	8,904	63.3
24年3月期	13,592	9,089	66.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,904百万円 24年3月期 9,089百万円

2. 配当の状況

fb=1071/k///								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭			
24年3月期	_	8.00	_	8.00	16.00			
25年3月期	_							
25年3月期(予想)		8.00	_	8.00	16.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示け 通期付款前期 四半期付款前年同四半期偿減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	d 益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	6.5	170	△11.0	120	△34.7	50	△73.1	5.16
通期	24,400	17.1	590	151.1	510	116.7	260	_	26.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,903,800 株	24年3月期	9,903,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	218,945 株	24年3月期	218,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9.684.855 株	24年3月期1Q	9.684.855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当匹	半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ċ
2.	サマ	リー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・・・・・	S
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・	3
3.	四半	生期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・	6
	(3)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4)	セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・	8
	(6)	重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ć

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費の増加など堅調な内需に支えられ、緩やかに回復傾向を辿ってまいりました。しかしながら、欧州の債務問題に起因する長引く混乱や新興国経済の減速、円高の再燃といったリスク要因を払拭できず、景気の先行きへの警戒感を弱めるには至りませんでした。

当社の企業集団を取り巻く環境は、エコカー購入支援策等を背景に自動車関連市場が好調に推移したほか、スマートフォン(高機能携帯電話)をはじめとする携帯機器の普及が急速に進むとともに、これに伴う基地局の増強や拡充も活発化してきております。一方、地上デジタル放送への移行に伴う駆込み需要の反動を受けた薄型テレビの需要低迷が継続するなど、その消費動向は製品によって強弱がみられました。また、企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、依然として低水準で推移いたしました。

このような環境のもと、主力仕入先及び主要顧客先との更なる関係強化に加え、取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)の積極化に鋭意努めてまいりました。更には、売上げ計上に結び付けるべく顧客先製品への採用件数(デザイン・ウィン件数)を飛躍的に伸ばすための取組を全社的に推し進めるとともに、中期的な成長を見据えて掲げた重点市場・重要技術について、これまでの諸施策を踏襲しつつスピード感をもって取り組むなど、中期経営計画で掲げた業績目標の達成に向けた土台づくりに引き続き注力してまいりました。その結果、注力分野の車載情報機器向けや通信インフラ向けが着実な伸びを示したほか、デジタルカメラ向けも好調に推移いたしました。一方、売上げへの寄与度が高いスマートフォン(高機能携帯電話)向けは前年同期を下回りました。また、得意分野の産業用機器向けは本格回復には至らず、低調に推移いたしました。海外ビジネスにおいては、主力の生産移管ビジネス(国内で採用されたもので生産は海外に移管されるビジネスのこと)に加え、現地採用のビジネスを積み上げるための営業活動を積極的に展開してまいりました。

利益面については、利益率が比較的低い商品の売上げが伸びたことに加え、仕入時と販売時の為替変動の影響を受けたことで売上総利益率が弱含みで推移いたしました。また、平成24年7月5日付で公表し賛同の意を表明した公開買付けに係る費用を計上したことから、各利益とも大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が55億1千8百万円(前年同期比4.2%増)、 営業利益が6千8百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益が2千5百万円(前年同期比81.4%減)、 四半期純利益が1百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、自動車関連市場の好調に伴い車載情報機器向けが着実な伸びを示しました。また、新規仕入先商品が立ち上がった通信インフラ向けが大幅伸長したほか、仕入先のM&Aで取扱製品群と商権を拡大したデジタルカメラ向けが引き続き好調に推移いたしました。一方、売上げへの寄与度が高いスマートフォン(高機能携帯電話)向けは、搭載する部品構成の変化や一部顧客先の落込みにより前年同期を下回りました。得意分野の産業用機器向けは、一部で持直しの動きが見られたものの、力強さに欠け軟調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億5千6百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は8千7百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

(電子部品)

電子部品においては、地震関連機器等向けリチウム電池のほか、ブルーレイプレイヤ向けコネクタが着実な伸びを示しました。また、主力の航空機内用エンターテイメント設備向け電源や計測機器向け商品、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールも堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億7百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)8百万円)となりました。

(電子機器)

電子機器においては、医療機器向けが堅調に推移したほか、一部の産業用機器向けが売上げに 貢献いたしました。しかしながら、主力のネットワーク機器向け商品の受注低迷が大きく影響し、 全体として低調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千 4百万円(前年同期比22.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1千6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1千4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は140億6千7百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加しました。このうち、流動資産は6億3千9百万円増加の124億3千万円となりました。これは主として、現金及び預金、未収入金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。また、固定資産は1億6千4百万円減少の16億3千6百万円となりました。これは主として、固定資産の減価償却や投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は51億6千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加しました。これは 主として、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は89億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少しました。これは主として、利益剰余金、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は63.3%と、前連結会計年度末に比べ3.6%減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、エコカー補助金による政策効果や震災復興の特需で景況感は改善傾向を示すとともに、設備投資計画に復調の兆しが出てきております。しかしながら、個人消費等の内需の力強さに不安が残るとともに、欧州債務問題の深刻化が欧米経済はもとより、新興国経済の減速を招くとの懸念から、景気の先行き不安は拭い去れない状況にあります。

当社の企業集団を取り巻く環境は、データ通信量の多いスマートフォン(高機能携帯電話)をはじめとする携帯機器の急速な普及に伴い、通信網の増強や拡充といった設備投資も活発化しております。加えて、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代高速通信サービスなど次世代の社会インフラ投資への本格化も進んでおり、これら関連商品への需要が期待されております。しかしながら、円高の定着や世界的な景気後退に伴う輸出鈍化により、今後のけん引として期待される外需が伸び悩む可能性もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような認識のもと、景気及び半導体市況は緩やかな回復傾向がみられるものの、製品分野による強弱に加え、先行きへの不安材料も継続していることから、平成25年3月期の業績予想に変更はありません。

ついては、通期の連結業績といたしましては、売上高244億円、営業利益5億9千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益2億6千万円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に 与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(1 1 1 1 1 1 1 1 1
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 901, 485	1, 613, 338
受取手形及び売掛金	5, 350, 651	5, 850, 900
商品及び製品	2, 596, 807	3, 020, 054
仕掛品	2, 140	2, 395
原材料及び貯蔵品	12, 196	16, 649
未収入金	1, 546, 065	1, 433, 582
その他	512, 854	626, 192
貸倒引当金	△131, 010	△132, 410
流動資産合計	11, 791, 190	12, 430, 702
固定資産		
有形固定資産	700, 973	692, 427
無形固定資産		
のれん	71, 215	64, 741
その他	63, 063	59, 052
無形固定資産合計	134, 279	123, 793
投資その他の資産		
その他	1, 027, 621	882, 128
貸倒引当金	△61, 940	△61, 797
投資その他の資産合計	965, 680	820, 331
固定資産合計	1, 800, 933	1, 636, 553
資産合計	13, 592, 124	14, 067, 255
		-

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 550, 135	2, 115, 009
短期借入金	805, 475	798, 275
1年内返済予定の長期借入金	100, 000	100, 000
未払法人税等	18, 745	12, 007
役員賞与引当金	2,700	3, 300
その他	767, 580	863, 464
流動負債合計	3, 244, 636	3, 892, 056
固定負債		
長期借入金	600, 000	600,000
退職給付引当金	506, 818	518, 619
役員退職慰労引当金	22, 516	23, 881
その他	128, 324	128, 332
固定負債合計	1, 257, 659	1, 270, 833
負債合計	4, 502, 295	5, 162, 890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 157, 792	1, 157, 792
資本剰余金	1, 340, 172	1, 340, 172
利益剰余金	6, 498, 775	6, 422, 803
自己株式	△126, 938	△126, 938
株主資本合計	8, 869, 802	8, 793, 830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288, 187	202, 392
為替換算調整勘定	△68, 160	△91, 858
その他の包括利益累計額合計	220, 026	110, 534
純資産合計	9, 089, 828	8, 904, 365
負債純資産合計	13, 592, 124	14, 067, 255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 売上高 5, 296, 607 5, 518, 727 4, 265, 638 売上原価 4, 567, 491 1,030,968 951, 235 売上総利益 販売費及び一般管理費 910,042 882, 366 営業利益 120,926 68,869 営業外収益 受取利息 1,505 1, 151 受取配当金 20, 397 10, 221 その他 3,785 1,947 13, 321 営業外収益合計 25,688 営業外費用 支払利息 3, 324 3,414 支払手数料 3, 182 3,898 公開買付関連費用 36,000 為替差損 2,527 12,446 その他 1,991 2,080 営業外費用合計 11,740 57, 125 経常利益 134, 873 25,065 特別利益 326 固定資產売却益 特別利益合計 326 特別損失 固定資産除却損 256 66 2, 164 投資有価証券評価損 特別損失合計 66 2,421 税金等調整前四半期純利益 134, 806 22,971 法人税、住民税及び事業税 4, 274 9,891 法人税等調整額 $\triangle 14,809$ 11,572 21, 464 法人税等合計 △10, 535 少数株主損益調整前四半期純利益 145, 342 1,506 四半期純利益 145, 342 1,506

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

/)) / LL		_	T \
(単位	•	\rightarrow	円)
\ 		- 1	1 1/

		(十屋・1137
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145, 342	1, 506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53, 084	△85, 794
為替換算調整勘定	△11, 939	△23, 697
その他の包括利益合計	△65, 024	△109, 491
四半期包括利益	80, 317	△107, 984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80, 317	△107, 984
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント				四半期連結損益計算書
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計	合計	調整額	計上額(注)
売上高							
外部顧客への 売上高	4, 495, 017	471, 413	330, 176	5, 296, 607	5, 296, 607	_	5, 296, 607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	l	l	l	_	_	_
計	4, 495, 017	471, 413	330, 176	5, 296, 607	5, 296, 607	_	5, 296, 607
セグメント利益 又は損失(△)	127, 537	8, 223	△14, 834	120, 926	120, 926	_	120, 926

⁽注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						\ 1 =	4 • 1 1 • 1/
		ا د ۸	and the start	四半期連結 損益計算書			
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計	合計	調整額	計上額(注)
売上高							
外部顧客への 売上高	4, 756, 003	507, 767	254, 955	5, 518, 727	5, 518, 727	_	5, 518, 727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	l	l	l	_	_	_
計	4, 756, 003	507, 767	254, 955	5, 518, 727	5, 518, 727	_	5, 518, 727
セグメント利益 又は損失(△)	87, 479	△2, 479	△16, 130	68, 869	68, 869	_	68, 869

⁽注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(アヴネット・インクの完全子会社であるメメック・グループ・リミテッドによる当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、平成24年7月5日開催の取締役会において、アヴネット・インク(以下「Avnet, Inc.」といい、同社の連結子会社と併せて「アヴネット」と総称します。)の完全子会社であるメメック・グループ・リミテッド(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び本新株予約権(平成17年6月21日開催の当社第35期定時株主総会及び同年8月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権をいいます。以下同じです。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、本公開買付けへ賛同の意を表明するとともに、当社の株主に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨、及び本新株予約権について本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権の保有者の判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1)	商号	メメック・グループ・リミテッド(Memec Group Limited)			
(2) 主な事業内容		Avnet, Inc. の完全子会社であるAvnet Holdings UK Limitedによりその発行済株式の全てを所有されている中間持株会社であり、公開買付者がその株式を所有する主として先端半導体のマーケティング及び販売に従事する子会社の資金管理を主たる業務としております。			
(3)	設立年月日	平成12年5月4日			
(4)	本店所在地	英国 SG1 2EFハートフォードシャー州 ミードウェイ テクノロジーパーク スティーブニッジ、ラザフォー ド・クローズ アヴネット・ハウス (Avnet House, Rutherford Close, Meadway Technology Park, Stevenage Hertfordshire SG1 2EF United Kingdom)			
(5)	代表者の役職・氏名	ディレクター デイヴィッド・R・バーク			
(6)	資本金の額	159, 200, 002米ドル(約12, 871, 320, 162円)			
(7)	大株主及び持株比率	Avnet Holdings UK Limited 100%			
(8)	上場会社と公開買付者 との関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。		

2. 公開買付け等の概要

- (1) 株券等の種類
 - ① 普通株式
 - ② 新株予約権

平成17年6月21日開催の第35期定時株主総会及び同年8月17日開催の取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権。

- (2) 買付け等の期間
 - ① 届出当初の買付け等の期間平成24年7月6日(金曜日)から平成24年8月20日(月曜日)まで(31営業日)
 - ② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。
- (3) 買付け等の価格
 - ① 普通株式 1株につき金655円
 - ② 新株予約権 1個につき金 1円

- (4) 買付予定の株式等の数

 - ① 買付予定数
 ② 買付予定数の下限
 9,750,555株
 6,500,696株
 - ③ 買付予定数の上限 一株
- (5) 決済の開始日

平成24年8月27日(月曜日)

- (6) 公開買付開始公告日
 - 平成24年7月6日(金曜日)
- (7) 公開買付代理人

SMBCフレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号